

主要事業マネジメントシート

部局名

都市整備部

事業名	箕面北部丘陵整備事業特別会計繰出金		／担当室課 市街地整備課			
予算額	H24 3,162,302 千円(3,162,302 千円)	H25 2,725,714 千円(2,725,714 千円)	H26 6,533,610 千円(6,533,610 千円)	H27要求 4,016,075 千円(4,016,075 千円)	実績 H24 3,006,865 千円(3,006,865 千円)	H25 2,503,412 千円(2,503,412 千円)
事業の優先性	<input checked="" type="checkbox"/> 重点課題【知事重点分野】(項目名: まちづくり・都市基盤) <input type="checkbox"/> 成長戦略(項目名:) <input type="checkbox"/> その他(項目名: 中期財政展望事業)		<input type="checkbox"/> 人口減少関係(項目名:) <input type="checkbox"/> 新・地震防災アクションプラン(項目名:)			
事業選択	役割分担	行政としての役割 <input checked="" type="checkbox"/> 府の役割 <input type="checkbox"/> 国の役割 <input type="checkbox"/> 市町村の役割 (理由) ・北摂地域の広域道路網の整備と一体的に行う緑豊かな居住空間の確保や企業誘致を図る事業として府が実施しているもの	民間との役割分担	<input type="checkbox"/> 民間では実施不可(行政がすべき役割) <input type="checkbox"/> 民間で実施するためのインセンティブとして実施 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (理由)・北摂地域の広域道路網の整備と一体的に行う緑豊かな居住空間の確保や企業誘致を図る事業として府が実施しているもの		
	手法の妥当性	○大阪府都市計画区域マスタープラン(H23年3月) 「環境・地域・多世代との共生を目指した箕面森町の開発」を位置づけ ○特定土地区画整理事業(都市計画事業)として実施(施行者:大阪府) ・第1区域:大阪府が住宅地として整備(一般地権者仮換地と保留地) ・第2区域:民間大規模地権者へ換地し、民間が宅地開発 ・第3区域:新名神高速道路の箕面インターチェンジ(仮称)直近のアクセス性を生かし、企業用地と位置付け保留地を売却				
	受益と負担	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担あり(内容・水準 土地所有者から公共用地や事業費に充てる減歩[宅地の地積が事業により減少]として最大限の負担を求めている) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めない(理由:) <input type="checkbox"/> 受益者負担になじまない				
	事業手法	○箕面森町事業は、平成15年に府が造成する区域と当初の計画よりも縮小・事業費の精査を行い、府費負担額は603億円以内とすることとしている。 <第1区域> ・保留地である住宅地532区画のうち、26年10月末現在319区画が契約済み。今後、年間約30区画の販売を見込んでおり、33年度までに完売できるよう販売に努める。 ・27年度以降の保留地販売収入額は57億円をみこんでいるが、仮に33年度末までに計画どおり販売できず保留地が残る事態となった場合、府費負担への影響が懸念される。府費負担の限度額603億円を堅持するため、事業費の縮減策を講じていく。 <第3区域> ・事業費に充てる企業用地(保留地)の売却見通しについて、25年度にエントリー募集を実施した結果、募集面積約25haに対し、36社・約84haの応募 ・企業の進出意欲は高いことが確認できたことから、保留地処分の可能性や事業採算性を見通せる状況。 ・27年度以降の保留地販売収入額は90億円を見込んでいるが、仮に計画どおり販売できず保留地が残るような事態となった場合、府費負担への影響が懸念される。府費負担の限度額603億円を堅持するため、企業の動向を把握しながら計画どおりの保留地販売に努めるとともに、事業費の縮減策を講じていく。				
事業間調整	庁内での連携	・商工労働部、政策企画部などと連携して第3区域の企業用地(保留地)の売却を推進				
	他事業との整合性等	・他事業との重複は特になし				
事業効果	目標・指標	(事業目標) ・北摂地域の広域道路網の整備と併せ、緑豊かな居住空間の確保や企業誘致を図る (指標) (実績) 交通網の整備や居住環境を確保することで、着実な人口定着や企業誘致を見込む (計画人口 9,600人) (企業用地 約25ha)		居住人口 H25 1,934人 H26(見込) 2,250人		- 目標に達しなかった場合の改善方策 ・豊かな自然環境を享受できるよう まちの魅力付けに取り組む
	コスト分析	(事業期間) H 8 ~ H 30 (予定) (指標) <分析対象外>		(コスト分析結果) H24(フルコスト) 千円 / (分析単位) = 千円 H25(フルコスト) 千円 / (分析単位) = 千円		
	特記事項	<事業優先性や事業選択の判断に影響を与えるような事情が新たに発生した場合に記載>				